

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 19 年 11 月調査結果

平成 19 年 12 月 10 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (11月)

11月の現状判断DIは、前月比2.7ポイント低下の38.8となった。

家計動向関連DIは、気温低下に伴い、冬物衣料が一部で動いたものの、ガソリン、灯油、食品の価格上昇の影響がみられたことから、低下した。企業動向関連DIは、原油・原材料価格の上昇の影響が続いていることから、低下した。雇用関連DIは、新規求人数の減少が続いていることから、低下した。この結果、現状判断DIは8か月連続で低下し、横ばいを示す50を8か月連続で下回った。

11月の先行き判断DIは、前月比4.3ポイント低下の38.8となった。

先行き判断DIは、家計部門ではガソリン、灯油、食品の価格上昇によって消費意欲が減退することや、企業部門では原油・原材料価格の上昇の影響が継続することが懸念されて、7か月連続で低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気回復の実感は極めて弱くなっているとのことであった。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	財団法人 日本経済研究所
	南関東	財団法人 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	113人	86.9%	近畿	290人	256人	88.3%
東北	210人	202人	96.2%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	171人	85.5%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	278人	84.2%	九州	210人	176人	83.8%
東海	250人	217人	86.8%	沖縄	50人	38人	76.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,808人	88.2%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調査結果

- I．全国の動向
  - 1．景気の現状判断D I
  - 2．景気の先行き判断D I
- II．各地域の動向
  - 1．景気の現状判断D I
  - 2．景気の先行き判断D I
- III．景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1．「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2．「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3．14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## I . 全国の動向

### 1 . 景気の現状判断 D I

3 か月前と比較しての景気の現状に対する判断 D I は、38.8 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべての D I が低下したことから、前月を 2.7 ポイント下回り、8 か月連続の低下となった。また、横ばいを示す 50 を 8 か月連続で下回った。

図表 1 景気の現状判断 D I  
( D I )

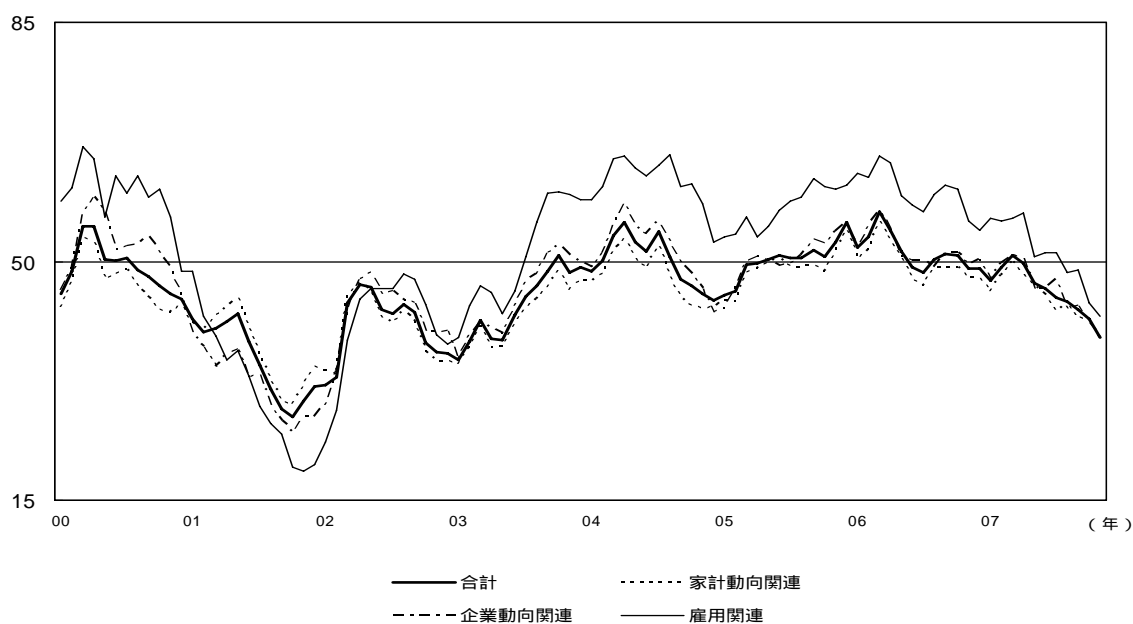
	年	2007						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
合計		46.0	44.7	44.1	42.9	41.5	38.8	(-2.7)
家計動向関連		45.1	42.8	43.7	41.7	41.3	38.4	(-2.9)
小売関連		44.6	42.0	42.6	40.4	41.3	38.1	(-3.2)
飲食関連		44.2	42.0	43.3	36.3	37.0	38.1	(1.1)
サービス関連		45.6	44.9	46.9	45.8	42.3	40.4	(-1.9)
住宅関連		48.7	42.8	41.5	41.8	41.4	32.7	(-8.7)
企業動向関連		46.2	47.4	43.1	43.5	41.0	38.8	(-2.2)
製造業		44.5	47.4	43.0	44.3	41.6	41.6	(0.0)
非製造業		47.8	47.6	43.4	43.3	40.1	35.6	(-4.5)
雇用関連		51.2	51.2	48.3	48.8	43.8	41.9	(-1.9)

図表 2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2007	9	1.1%	11.7%	52.0%	28.1%	7.2%	42.9
	10	0.7%	11.6%	47.7%	33.1%	6.9%	41.5
	11	0.9%	11.0%	40.3%	38.2%	9.7%	38.8
(前月差)		(0.2)	(-0.6)	(-7.4)	(5.1)	(2.8)	(-2.7)

図表 3 景気の現状判断 D I

( D I )





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、38.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を4.3ポイント下回り、7か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を6か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

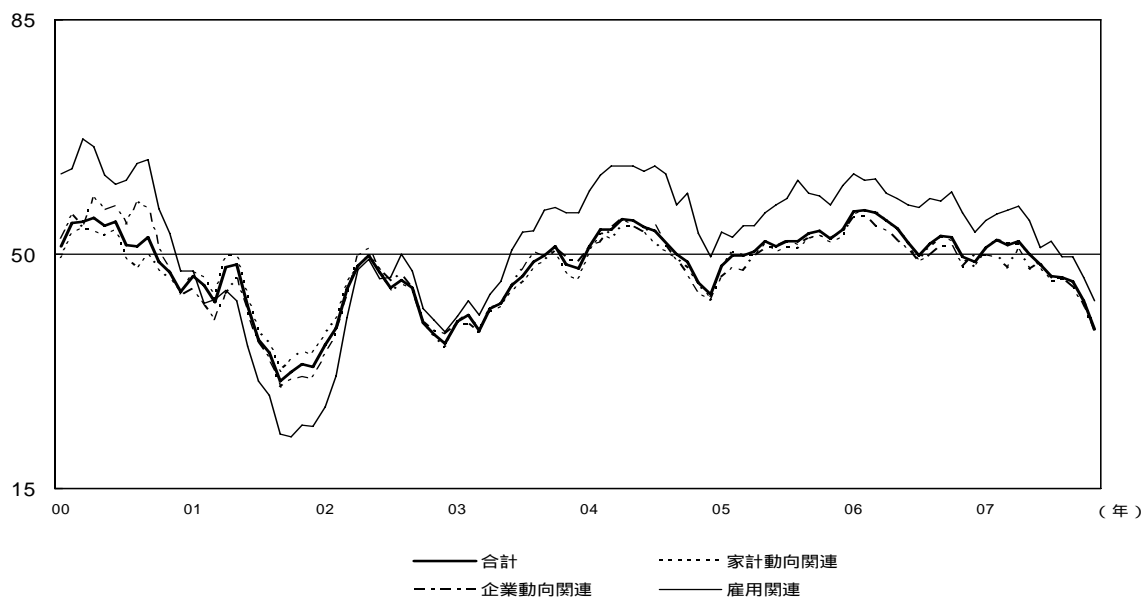
	年	2007						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
合計		48.4	46.7	46.5	46.0	43.1	38.8	(-4.3)
家計動向関連		47.9	46.0	46.1	45.8	42.8	38.4	(-4.4)
小売関連		46.9	44.6	45.2	44.6	41.5	37.2	(-4.3)
飲食関連		49.7	46.3	48.2	47.0	46.4	42.9	(-3.5)
サービス関連		49.6	48.9	48.3	48.4	45.5	40.6	(-4.9)
住宅関連		47.7	45.4	42.7	44.2	39.9	34.5	(-5.4)
企業動向関連		48.6	46.3	46.3	44.9	42.1	37.9	(-4.2)
製造業		48.2	46.6	46.0	44.3	42.4	37.4	(-5.0)
非製造業		49.1	46.5	46.5	45.8	41.5	38.1	(-3.4)
雇用関連		50.9	52.0	49.7	49.6	46.6	43.1	(-3.5)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2007	9	1.6%	15.5%	53.5%	24.0%	5.4%	46.0
	10	1.3%	13.4%	48.5%	29.8%	7.0%	43.1
	11	1.3%	9.3%	42.6%	36.6%	10.1%	38.8
(前月差)		(0.0)	(-4.1)	(-5.9)	(6.8)	(3.1)	(-4.3)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域中、全地域で低下した。最も低下幅が小さかったのは近畿（0.4ポイント低下）、最も低下幅が大きかったのは東北（6.6ポイント低下）であった。

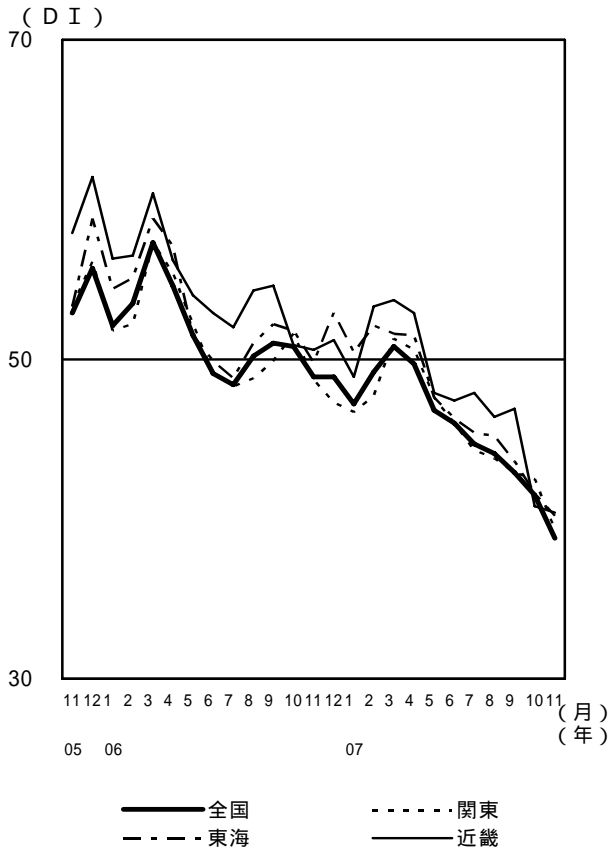
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2007 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		46.0	44.7	44.1	42.9	41.5	38.8	(-2.7)
北海道		50.9	46.2	47.5	44.4	39.4	35.4	(-4.0)
東北		47.8	44.5	42.0	38.0	40.9	34.3	(-6.6)
関東		46.0	44.3	43.8	42.9	42.5	39.3	(-3.2)
北関東		42.6	41.7	39.5	39.0	39.5	36.5	(-3.0)
南関東		48.1	45.9	46.5	45.2	44.3	41.0	(-3.3)
東海		46.3	45.4	45.2	43.6	41.6	40.2	(-1.4)
北陸		38.5	36.9	42.0	43.4	39.3	36.4	(-2.9)
近畿		47.4	47.9	46.4	46.9	40.8	40.4	(-0.4)
中国		45.3	44.0	42.8	42.2	40.8	40.3	(-0.5)
四国		43.3	42.6	39.0	40.2	40.4	39.8	(-0.6)
九州		44.8	45.0	43.6	40.2	43.0	40.2	(-2.8)
沖縄		45.6	50.0	51.3	53.2	46.5	40.1	(-6.4)

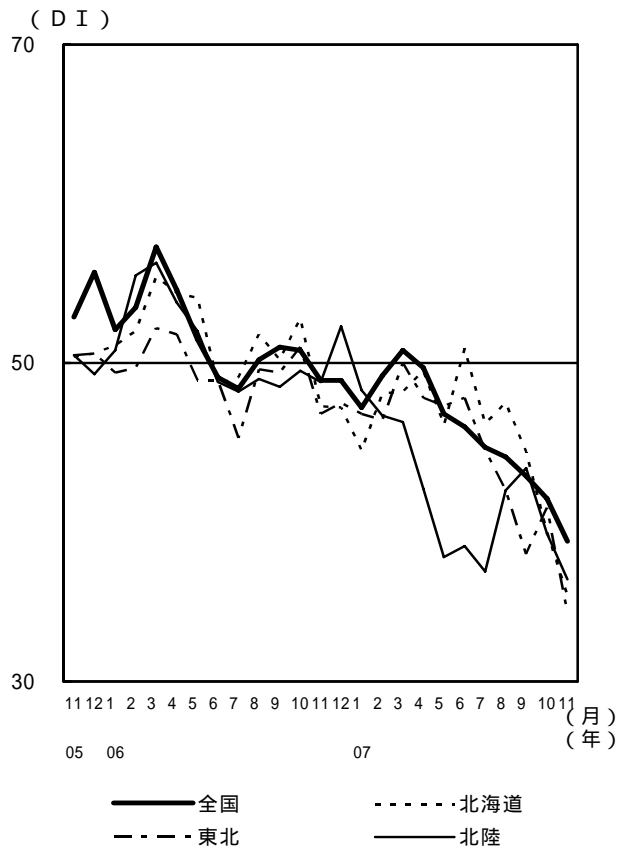
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2007 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		45.1	42.8	43.7	41.7	41.3	38.4	(-2.9)
北海道		50.7	44.5	48.0	45.3	40.3	34.9	(-5.4)
東北		47.6	43.5	41.5	37.6	40.7	33.6	(-7.1)
関東		46.0	42.0	43.7	41.2	42.6	39.3	(-3.3)
北関東		43.3	39.0	39.2	37.7	38.5	36.0	(-2.5)
南関東		47.6	43.9	46.4	43.2	45.0	41.3	(-3.7)
東海		44.8	42.4	44.7	42.4	41.8	39.2	(-2.6)
北陸		37.0	36.0	41.3	42.6	39.9	37.9	(-2.0)
近畿		47.1	47.1	47.6	45.9	41.1	39.6	(-1.5)
中国		42.5	41.5	41.5	39.4	38.6	37.5	(-1.1)
四国		39.4	40.9	38.6	39.7	38.1	39.2	(1.1)
九州		44.5	42.9	41.1	38.4	42.6	41.5	(-1.1)
沖縄		43.2	47.7	53.8	55.8	47.0	41.0	(-6.0)

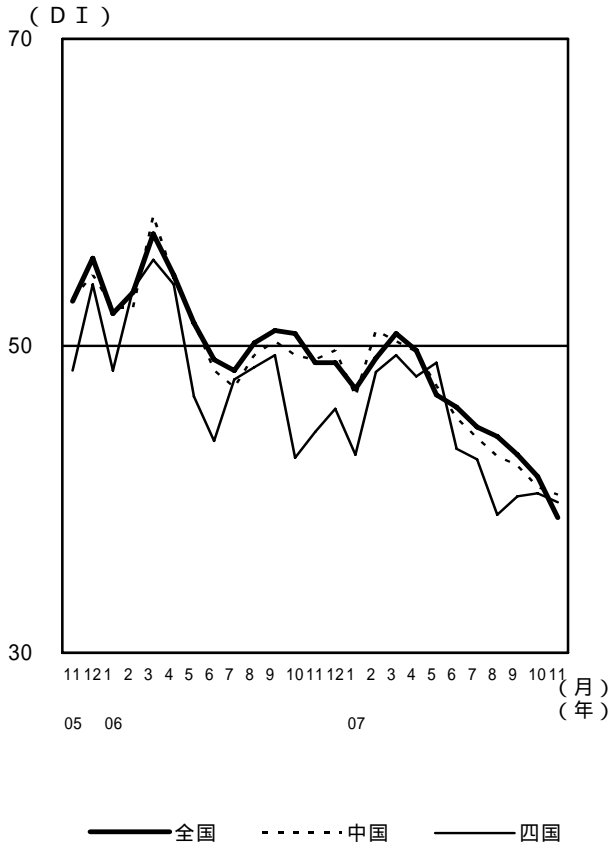
図表9 地域別DI(各分野計)  
(大都市圏)



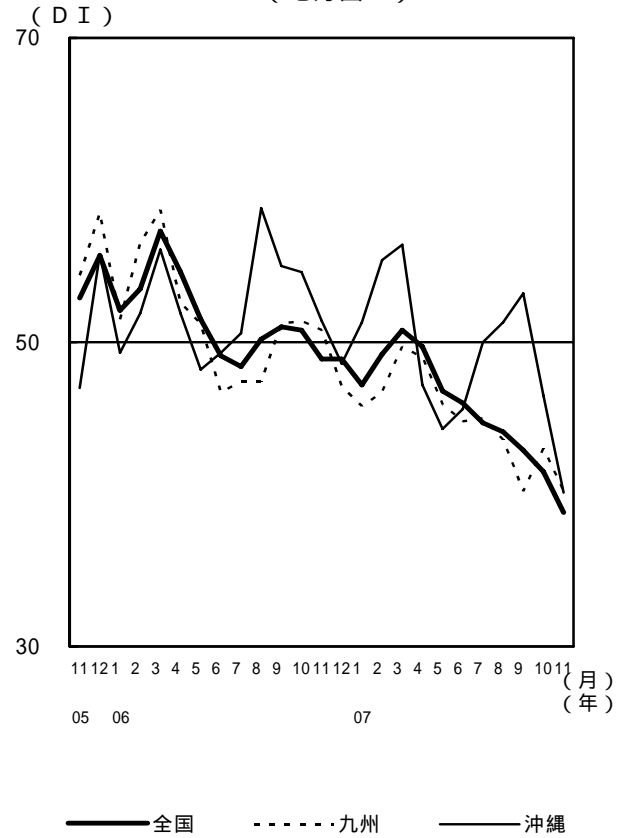
図表10 地域別DI(各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別DI(各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別DI(各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国11地域中、全地域で低下した。最も低下幅が小さかったのは近畿（1.6ポイント低下）、最も低下幅が大きかったのは九州（6.7ポイント低下）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2007 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		48.4	46.7	46.5	46.0	43.1	38.8	(-4.3)
北海道		52.0	47.5	47.5	43.8	39.6	37.2	(-2.4)
東北		47.9	46.9	44.2	43.4	41.9	36.0	(-5.9)
関東		46.5	45.9	46.3	45.5	42.9	38.1	(-4.8)
北関東		44.2	44.3	43.2	42.6	40.1	34.4	(-5.7)
南関東		47.9	46.8	48.2	47.2	44.6	40.4	(-4.2)
東海		49.2	47.2	48.1	45.9	43.3	38.5	(-4.8)
北陸		43.0	40.2	43.0	43.6	39.8	36.6	(-3.2)
近畿		51.4	48.0	47.2	46.7	43.3	41.7	(-1.6)
中国		49.4	46.0	47.1	47.3	44.5	40.4	(-4.1)
四国		45.3	48.6	46.1	49.2	44.7	39.8	(-4.9)
九州		47.8	47.2	47.1	47.2	45.2	38.5	(-6.7)
沖縄		56.6	55.1	50.0	55.8	47.2	44.7	(-2.5)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2007 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		47.9	46.0	46.1	45.8	42.8	38.4	(-4.4)
北海道		51.3	45.8	44.7	44.0	40.3	37.2	(-3.1)
東北		48.8	46.9	45.3	43.4	41.5	34.8	(-6.7)
関東		46.3	45.4	45.8	45.8	42.2	37.6	(-4.6)
北関東		44.8	45.0	42.3	43.9	39.4	34.6	(-4.8)
南関東		47.2	45.6	47.9	46.9	43.8	39.4	(-4.4)
東海		48.5	46.3	47.8	47.0	43.5	38.6	(-4.9)
北陸		43.1	40.1	43.5	44.5	42.4	38.6	(-3.8)
近畿		51.5	47.7	47.7	46.0	42.9	40.9	(-2.0)
中国		48.3	44.5	44.3	45.3	43.0	37.9	(-5.1)
四国		43.5	47.0	45.6	48.7	45.8	39.2	(-6.6)
九州		46.7	46.4	46.7	47.1	44.3	40.3	(-4.0)
沖縄		51.1	54.5	51.0	51.0	47.0	43.0	(-4.0)

図表15 地域別DI(各分野計)  
(大都市圏)



図表16 地域別DI(各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別DI(各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別DI(各分野計)  
(地方圏)



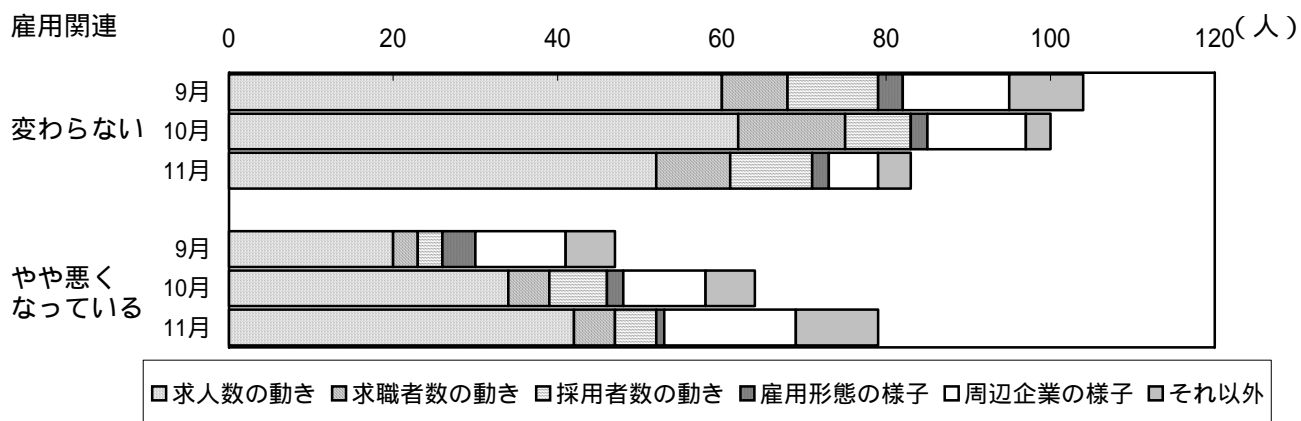
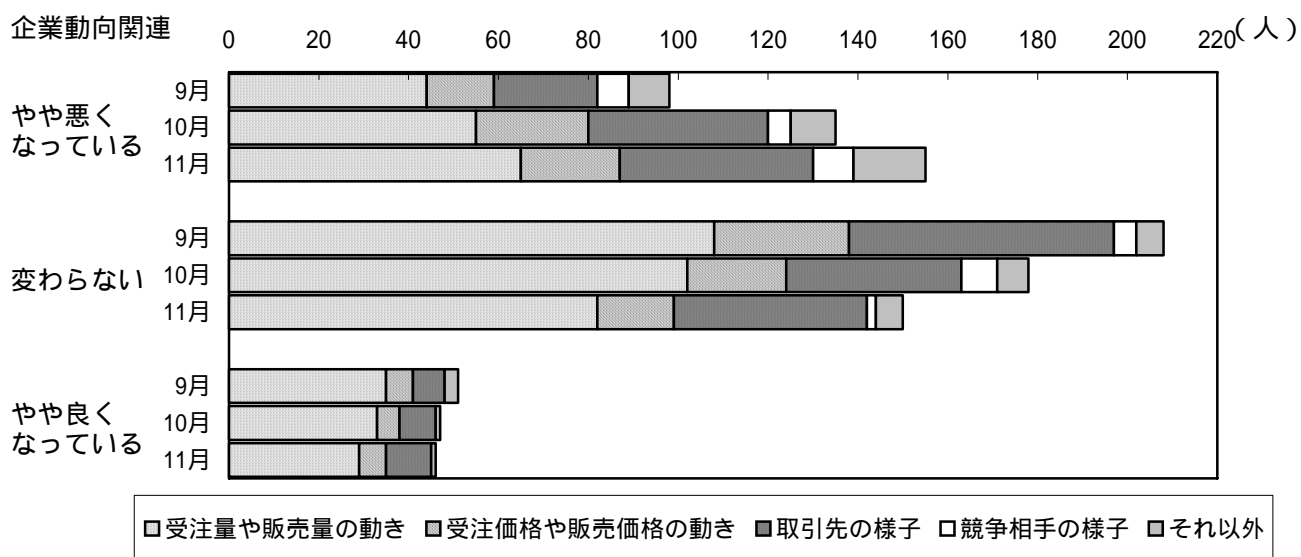
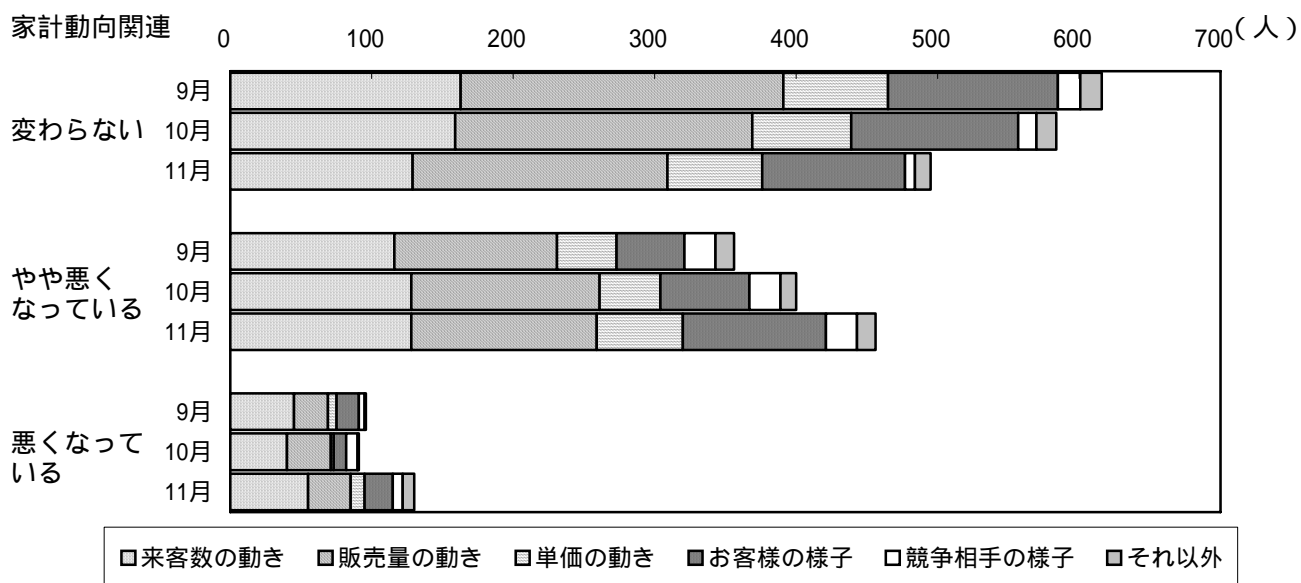
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連	・月後半の気温の低下に伴い、売行きは好調となっている。アウターやジャケットなどの高額商品も好調に動いている(近畿=衣料品専門店)。
		・客は必要に迫られなければ買わないといった様子で、例えば冬物商品で言えば気温が10度を下回ってやっと購買意欲がわく、という具合である。値段に対して非常にシビアで、いろいろと比較し、悩み抜いており、即決する客は少ない(東北=百貨店)。 ・紅葉狩りのツアーは例年どおり売れているが、燃料費の高騰に伴い飛行機のオイルチャージが値上がりしている影響で、海外旅行の販売量は減少している(東海=旅行代理店)。
		・展示場への来客数が減少し、客の購買意欲も減退し、様子見の傾向が強い(中国=住宅販売会社)。 ・客の買物が、カード会員対象の特売日とお買い得日に集中する傾向が強くなり、食品レジは異常なまでの混雑である。各食品メーカーの値上げやガソリン・灯油価格の値上げに対し、客の生活防衛意識が今までより高くなっている(九州=スーパー)。
	企業動向 関連	・受注量の増加により、製造部門の工数がひっ迫している。また、技術部門も複数の新製品開発が並行して抱えている(中国=輸送用機械器具製造業)。
		・賞味期限や原料の偽装表示問題が相次ぐなど、食品を扱う業者にはマイナス要因が多過ぎる。牛タン原料の価格が高止まりし、客離れを招いている(東北=食料品製造業)。 ・国内市場の引き合いはあるものの、決定まで時間が掛かる。客も景気動向に不安を感じ、決断を渋っている模様である(北陸=一般機械器具製造業)。
		・建設も不動産も本来秋が本番なのだが、今年は極めて低調である。一番悪いと思っていた夏よりもまだ悪いといった状況である(中国=建設業)。 ・取引先に業況不振先が増えてきており、倒産も相次いでいる。原油高や物流量の減少で運送・卸売業者の業況が厳しい(九州=金融業)。
雇用 関連	・求人全体は増加傾向が続いているが、中堅企業からの追加求人や、中小零細企業における未充足分が中心となってきた(近畿=学校[大学])。	
	・新規の依頼がほとんど単発・短期で、かつ長期派遣の契約終了企業もあり、伸びない状況である。全体的に派遣の問い合わせも少なく、停滞感がある(沖縄=人材派遣会社)。	
	・事業主の新規求人への意欲が低下し、前年比14.7%、532人減となっている。新規求人数の減少傾向はここ数か月続いており、今のところ好材料はない(東北=職業安定所)。	
先行き	家計動向 関連	・昨年は暖冬で防寒衣料、防寒商品の動きが大変悪かったが、今年はある程度の寒さが期待でき、冬物衣料の売上が見込まれる。ただし、ガソリン高騰等により客の財布のひもが固く、購買意欲が著しく向上するとは思えない不安感もある(北関東=百貨店)。 ・会食の予約数も少なく、例年だと忘年会の予約もたくさんあったが、週末の予約だけで、予算も安いものが多い(四国=一般レストラン)。
		・冬場の燃料費の負担増、メーカーからの価格上昇圧力などもあり、消費者の買い控え傾向が徐々に強まっている。ガソリンの値上げ直前に自動車が長蛇の列を作る光景などを目にするにつけ、今後の商戦の厳しさがひしひしと感じられる(北海道=スーパー)。 ・10月を境に失速がみられる。今春にはある程度動きのあった中部や中国地方からの募集ツアーも、来春の予定はほとんどない。金、土の週末には予約や問い合わせが多いが、月~木の平日はこれまで以上に問い合わせが少なくなっている(近畿=観光型ホテル)。
	企業動向 関連	・カナダ、メキシコ、中国、インド、欧州から活発な引き合いがあるが、主力のアメリカの自動車産業の冷え込みが続く。原材料費や運賃の値上がりが著しく、安い台湾製などの価格競争に勝つことは非常に難しい(東海=一般機械器具製造業)。 ・郊外の新規ショッピングセンターの受注増もあるが、中心商店街の再開発を契機に廃業する得意先もあり、結果としてあまり変わらない(四国=広告代理店)。
		・原油価格高騰による仕入れコストの上昇と、建築関係部品の受注減で良い材料は見当たらない(南関東=プラスチック製品製造業)。 ・取引先の説明会で、中長期(3~5年)に向け、増産対応との話があった一方で、他業種の得意先の説明会では、今後半年先は減少する可能性を示唆された。中長期的には上昇への方向性に変わりはないが、調整局面に入っていく(中国=金属製品製造業)。
	雇用 関連	・2年制のコンピュータ専門学校だが、現1年生に対する求人が、前年同期に比べて数十倍になっている。ソフト開発等の仕事は幾らでもある(南関東=学校[専門学校])。
		・例年であれば、年末を控えて時期的な雇用が生じていたが、今年はそのような動きもみられないことから、今後についても変わらないまま推移する(北海道=人材派遣会社)。
・求人をけん引する製造業でやや陰りが見えて、先行き不安を口にする企業も多い。特殊技術を持つニッチ産業では相変わらず拡大基調である(北関東=民間職業紹介機関)。		

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



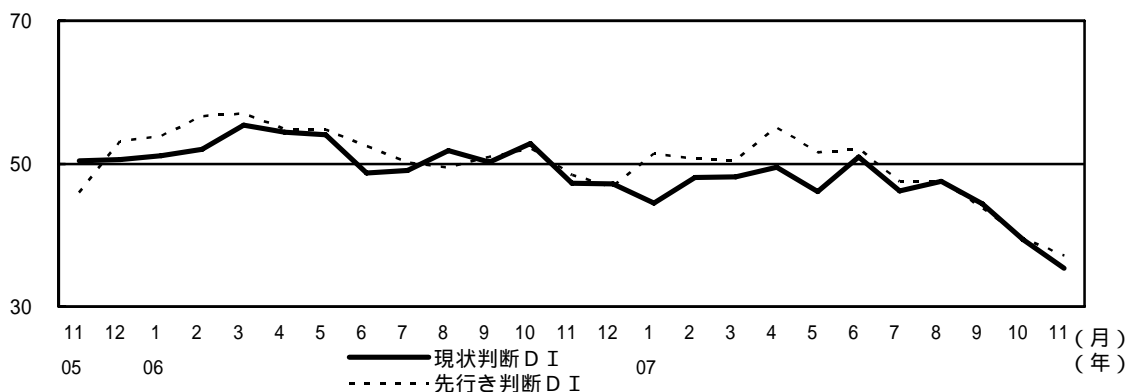
1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計動向 関連		・冬を前にして、灯油価格の上昇や食料品などの相次ぐ値上げが消費マインドを低下させている。ファッション売場では単品での購買が増えており、コーディネートアイテムを勧めてももう1品がなかなか売れない。価格弾力性の小さい高額品も例外ではない(百貨店)。
		×	・降雪期に入ることから需要の増加を見込んでいたが、12月の灯油代の大幅な値上げを控え、客は極力無駄な出費を控えており、実車率が上がってこない(タクシー運転手)。 ・戸建志向の低下や金融機関からの借入条件の悪化、建築基準法の改正に伴う建築確認申請の遅れなどが経営に大きく響いている(住宅販売会社)。
	企業動向 関連		・地場のカード会社の経営破たん、地元経済界の重鎮である会社社長の急逝等、景気が落ち込むマイナス要因が相次いだ(広告代理店)。
			・大半の取引先の生産に大きな変化は出ていない。飼料工場は、越冬用玉ねぎと生乳増量対策で出荷状況が良く、原料価格の高騰という要因を除くと順調である(輸送業)。
	雇用 関連		・消費者の海外商品に対する敬遠感の高まりから、国内の原材料使用による商品にシフトしており、当地の食品製造業は年末受注を含め、状況がやや良くなってきている(食品品製造業)。
			・年末に向け、例年であれば販売促進関係の派遣依頼がピークを迎えるが、今年は発注側の経費が削られているようで、例年より派遣の依頼が少ない(人材派遣会社)。 ・求人広告に反応するのは年配者が多くなる傾向があり、18~25歳の求職者の応募率が減少している。地域の若年労働力が減少しつつあるのが気になる状況である(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：医薬品業界も値上げラッシュがあり、買いだめのような消費行動がみられる。また、例年よりもインフルエンザや風邪が流行していることから、関連商品が売れている(その他専門店[医薬品])。 ：来道客数の減少を受けて、道外からの団体客の集客が落ち込んでいる。道内客は依然として回復しておらず、特に企業の観楓会などは大きく減少している(観光型ホテル)。	
先行き	家計動向 関連		・冬場の燃料費の負担増、メーカーからの価格上昇圧力などもあり、消費者の買い控え傾向が徐々に強まっている。ガソリンの値上げ直前に自動車なが蛇の列を作る光景などを目にするにつけ、今後の商戦の厳しさがひしひしと感じられる(スーパー)。
			・食品や灯油の値上げにより、レストラン業界は苦境に立たされている。メニューの値上げもできず、この先数か月の影響は、全く想像が付かない(高級レストラン)。
	企業動向 関連		・実際の荷物の動きはそれほど悪くないが、燃油の高騰が経営に大きく響いており、燃油価格がどうなるかによって状況が変わってくる(輸送業)。 ・灯油価格が100円を超えるなど、道内は冬期に入り、生活必需品の値上げが相次いでおり、今後については景気が悪くなる状況にある(食品品製造業)。
		×	・公共工事はもちろん民間工事についても、新規の受注はほとんど見込めない。これから手持ち工事が完了してくるので、人、物、金の動きは鈍くなることが見込まれる(建設業)。
	雇用 関連		・例年であれば、年末を控えて時期的な雇用が生じていたが、今年はそのような動きもみられないことから、今後についても変わらないまま推移する(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		：具体的な大型物件、大型工事件数が少なく、鉄骨加工業全体への波及は期待が薄いとの見方が大勢を占めている。一部加工業者への発注を期待している(その他非製造業)。 ：原油高騰の影響で旅行商品の価格に影響が出つつある。業務性旅行は前年並みと見込まれるが、原油高騰が続くと観光性旅行需要が落ち込む状況となってくる(旅行代理店)。

( D I )

図表20 現状・先行き判断D Iの推移





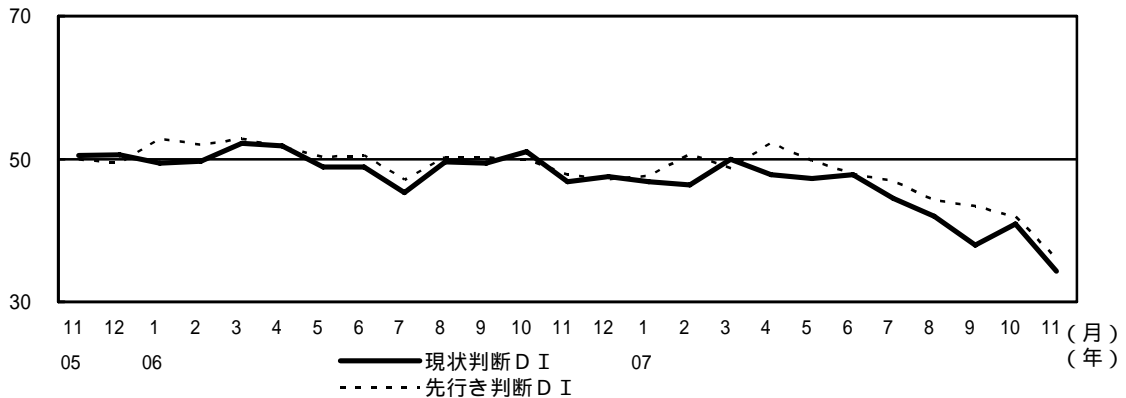
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ガソリンの高騰に伴い、消費動向が低迷している様子がうかがえる。客が声をそろえて「レジャーを控えている」と言っている（通信会社）。
			・客は必要に迫られなければ買わないといった様子で、例えば冬物商品で言えば気温が10度を下回ってやっと購買意欲がわく、という具合である。値段に対して非常にシビアで、いろいろと比較し、悩み抜いており、即決する客は少ない（百貨店）。
		×	・以前より人の動きがますます悪くなっている。ガソリンなど石油製品があまりにも値上がりし過ぎているため外出を控えている、と言う客もいる（コンビニ）。
	企業 動向 関連		・主力の半導体製品の価格がボーダーラインをついに割り込んだ。高騰するガソリン価格も個人の立場を越えて、エネルギー費用や通勤費（ガソリン代）補助など企業の支出にも悪影響を与え始めている（電気機械器具製造業）。
		×	・賞味期限や原料の偽装表示問題が相次ぐなど、食品を扱う業者にはマイナス要因が多過ぎる。牛タン原料の価格が高止まりし、客離れを招いている（食料品製造業）。
雇用 関連		・事業主の新規求人への意欲が低下し、前年同月比14.7%、532人減となっている。新規求人数の減少傾向はここ数か月続いており、今のところ好材料はない（職業安定所）。	
		・新規求人数は前年比で一進一退を繰り返しており、景気の回復を感じられる状況にはない。一部の製造業では業況が上向いているが、建設業は公共事業の削減により落ち込んだままである（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			：ネガティブな要因が多いためか、売上、来客数共にかなり厳しい。自店や競合他店の販促策をみても「割引」や「特典」をうたったものが今まで以上に多くなり、地域の商況はかなり厳しくなっている（百貨店）。 ：11月にはゴルフ場、住宅関連会社などの破産があるなど、広告主である地元資本企業の経営不振が目立ってきている（新聞社 [求人広告]）。
先行き	家計 動向 関連		・地上デジタル放送の開始や寒さの到来から、映像関係や季節商材の動きは好調を維持したまま年末年始の商戦を迎えるが、それを上回るような特別なものは無い（家電量販店）。
			・宿泊客が連休や休前日に集中し、平日の予約は全く無い。米価下落による農家の将来不安を反映して地元農村部の宴会や旅行の予約は無く、今後も期待できない（観光型旅館）。
	企業 動向 関連		・農業、特に米については米価下落に対して何らかの政策が執られる模様であるが、いずれにせよ所得向上にはつながらず、うまくいっても現状維持にとどまる（農林水産業）。
			・取引先からは既存製品のコストダウン要求が多く、新製品への引き合いは期待できない状況である。仕入価格は上昇し販売価格は低下するという方向であり、社内の合理化だけでは採算を取ることが難しくなっている（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連		・建築確認許可の遅れから売上が前年度の80%まで落ち込み、従業員に休業を検討したい、との相談を住宅関連会社から受けるなど、建設関係中心に厳しい状況が続く（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			：食品製造会社の大型新年会が復活したが、ゼネコンを中心とした建設業からの受注は低迷が続く（都市型ホテル）。 ：小規模ではあるが事業所閉鎖、自己破産手続き開始などでの離職者が目立つようになってきており、今後も増加が予想される（職業安定所）。

( D I )

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



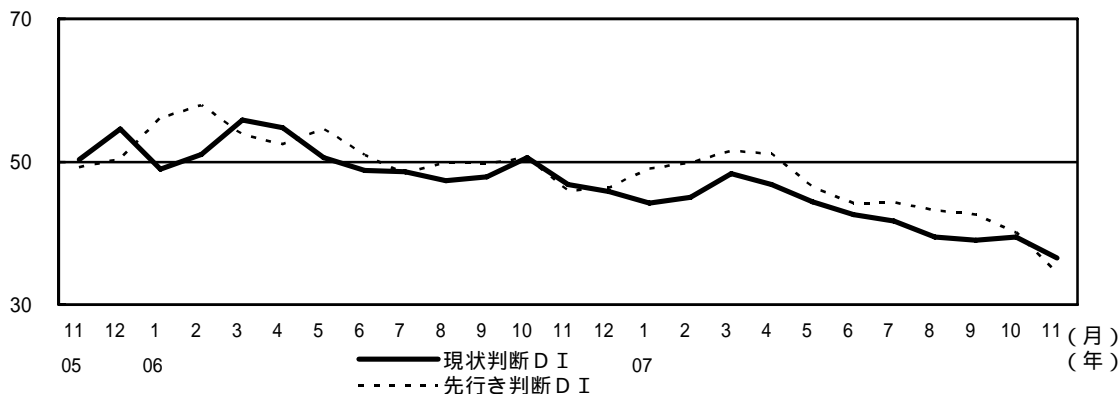
3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	・ここ数年に渡り、年々忘年会の予約が減少している。今までは11月後半にも忘年会があったが、今年は全くない(スナック)。	
		・気温低下に伴い衣料品需要、特に遠赤外線素材のタイツといった商品が好調である。食品は原油・原材料高の中、店頭価格の値上げをせずにいるため、来客数、点数共に上昇傾向だが、粗利益率は低下傾向である。コスト削減で何とか踏みとどまっている(スーパー)。	
		× ・時々販売店同士で集まっているいろいろな話をするが、このところ当店だけでなく、どの販売店でも展示会に客が全然集まらない。中には展示会をやっても1組しか客が来なかったというところもあった。段々悪くなっている(乗用車販売店)。	
	企業 動向 関連	・プラスチック加工などでは原材料の高騰、半導体輸出などでは円高で影響を受けている。住宅ローンなどでも改正建築基準法の影響や、サブプライム問題等で経済に不透明感が増大していることから、新築の需要がない。むしろ借り換えやリフォーム、中古住宅の方が資金需要がある状況である(金融業)。	
		× ・受注の変動やコストダウンに今までは規模の縮小をしながら対応してきたが、いまだにその傾向は続いている。努力をしているが苦しさは変わらない(電気機械器具製造業)。	
	雇用 関連	・企業の多くは09年度採用活動も始動し、08年度の採用活動は一段落といった感じである。しかし、今年は中小企業で年内を目標に採用を継続する企業も多く、就職活動に乗り遅れていた学生にとってはこの時期が正念場である(学校[短期大学])。	
× ・派遣料金は低落傾向にあり、新たな派遣受注は力強さに欠けている。派遣先の要求するスキルは高くなる一方で、スキルの低い登録者が業界参入してきている(人材派遣会社)。			
その他の特徴 コメント		：先月と比べ個人住宅にやや動きが見られるが、活況とは言えない(住宅販売会社)。 ×：新築別荘の販売は前年度に比べ、大幅に減少している(観光名所)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・昨年は暖冬で防寒衣料、防寒商品の動きが大変悪かったが、今年はある程度の寒さが期待でき、冬物衣料の売上が見込まれる。ただし、ガソリン高騰等により客の財布のひもが固く、購買意欲が著しく向上するとは思えない不安感もある(百貨店)。
			・食品各メーカーの減量による価格維持や、スーパー店頭での特定商品の価格維持も限界に来ており、1~3月の新製品は、実質的な値上げが予測される(スーパー)。
	企業 動向 関連		・印刷業界では、紙の値段が上がり、その他、資材の値段も上がってきており、大変厳しい状況が続いている(出版・印刷・同関連産業)。
			・年明け以降も増産傾向が大きく変わることはない(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・求人をけん引する製造業でやや陰りが見えて、先行き不安を口にする企業も多い。特殊技術を持つニッチ産業では相変わらず拡大基調である(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント		：年末年始に掛けて、一般の方もある程度余裕のある時間や休みが増えるが、収入は増えていないので「安、近、短」を求め、安くて近くて短時間で楽しめる当店のようなアミューズメントを利用してもらえる(その他レジャー施設[アミューズメント])。 ：ガソリン等の値上げや増税傾向に対して、プレー回数を減らさなければならないという利用者の声が多く聞かれる(ゴルフ場)。	

( D I )

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

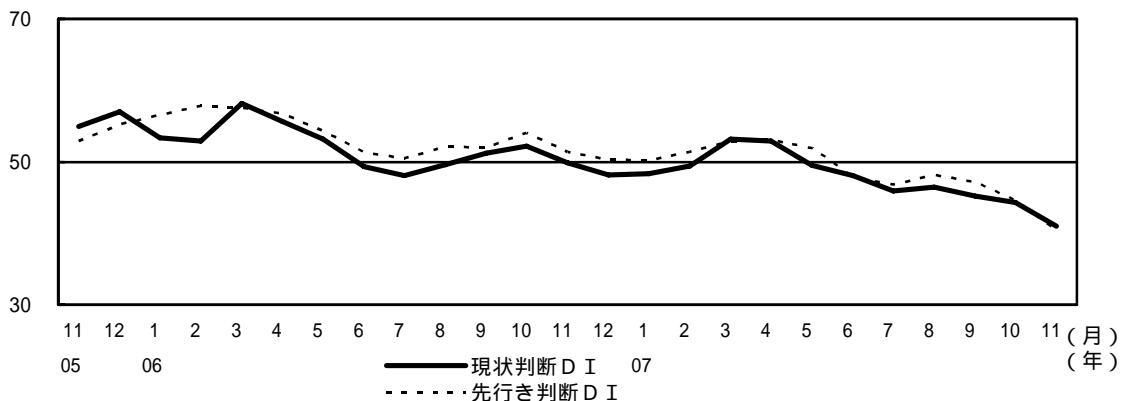


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 歳暮商戦は早期割引が奏功し、前年をクリアしている。コート等の防寒用品の動きが活発になっているが、ワンピース一辺倒でコーディネート販売に結び付かない婦人服等のマイナス要因もあり、全体としては前年並みの売上となっている(百貨店)。
			・ ボージョレーヌーボーは昨年に比べて控えめに仕入れたにもかかわらず売れ残りが多く、飲料店ではますます販売が減少している。月末は寒さが厳しくなってきたので灯油の売行きが良くなってきたが、総体的には良くない(一般小売店[酒類])。
			・ 前年と比較して主力商品の売上が向上している。AV関連においては高画質レコーダー、家電関連においてはエアコン、情報通信関連においてはPC本体等、前年の同時期、販売苦戦した商品が健闘している(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・ 建設業は耐震偽装、耐火基準の偽装により施工の大幅な遅れに直面し、年内納期の住宅が年明けにずれ込んでいる(税理士)。
		×	・ 報酬の支払が滞ったり、資金繰りの厳しい会社が見られる(社会保険労務士)。
	雇用 関連		・ ある程度のレベルの人がいれば採用するというのが基本的姿勢で、求人者数の動きは大きく変わらないが、急募は常時ある(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント		・ 12月に近づくと、来年4月以降を考え中途採用等を検討する会社が多いが、今年は燃料高、中国ビジネスの一段落の影響で、採用を考えていないところが多い(人材派遣会社)。 ： 目標の6~7割程度の達成率が続いている。ローン金利の低下にもかかわらず、マンションの耐震偽装問題や建築部材の性能偽装等、購入意欲の低下につながっている(住宅販売会社)。 ： 金額の張る贈答用商品が動かず、法人が接待用の品を使わない(食料品製造業)。	
先行き	家計 動向 関連		・ 消費意欲はあるものの、客自身の購買力の底堅さについての変化はあまりみられず、価値と価格については非常に厳しく吟味している様子である。ボーナス以後の商売についても、財布のひもが緩むという予測はしにくく、今後も価値と価格の提案力にかかっている(百貨店)。
			・ 例年より早いセール突入になるので、価格低下による粗利益の低下と、売れ残った秋物商材の消化が不安である。天候も気になり、梅春物の導入時期が難しい(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・ 当社でも今後のオフィス賃料の値上げが見込め、不動産賃貸業はこの先2、3か月は引き続き景気の良さを維持する(不動産業)。 ・ 原油価格高騰による仕入れコストの上昇と、建築関係部品の受注減で良い材料はない(プラスチック製品製造業)。
		×	・ 年末年始以降も燃料価格は値上がりし、首都高速料金も距離別料金に変更になる見込みで、当社の場合は実質料金の値上げになる。今後も荷主に交渉はするが運賃に転嫁の見込みがない状況である(輸送業)。
	雇用 関連		・ 今のところ様子見が続く気配である。求人もスキルの高い派遣については、引き続きオーダーが増加しているが、一般事務派遣は抑え気味となっている(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		： 2年制のコンピュータ専門学校だが、現1年生に対する求人が、前年同期に比べて数十倍になっている。ソフト開発等の仕事は幾らでもある(学校[専門学校])。 ： 2008年1月から航空券の燃油付加運賃の値上げがあり、方面によっては基本運賃に対する割合が付加とはいえないところまで高くなっている。観光性需要が冷え込む可能性が大いにあり、業務性需要も影響なしとはいえない(旅行代理店)。

( D I ) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

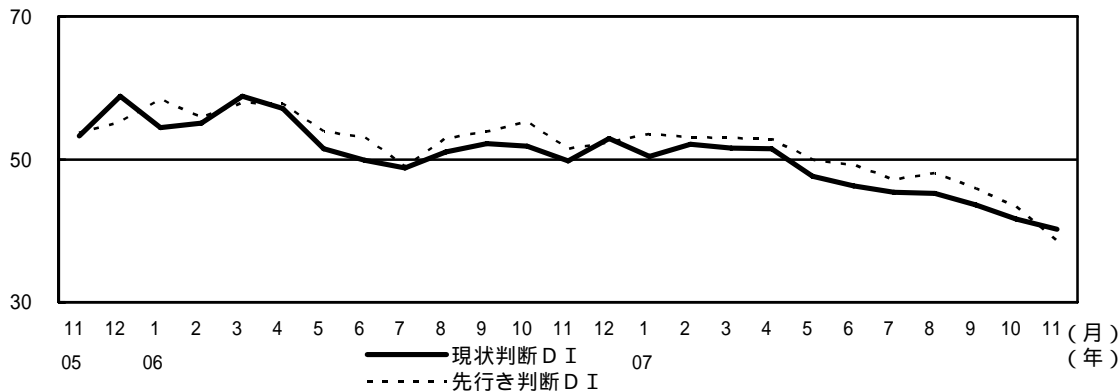


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・紅葉狩りのツアーは例年どおり売れているが、燃料費の高騰に伴い飛行機のオイルサーチャージが値上がりしている影響で、海外旅行の販売量は減少している(旅行代理店)。
		・客は、必要か否かをよく見極めて購買している。地元プロ野球チームの優勝セールの際も、従来なら当面必要ないものでも購入するところが、今回は今着るもののみ購入するといった傾向が顕著である。春や夏と比較しても、新作に対する反応は鈍い(百貨店)。
		・東京モーターショーの影響が、来客数が増加している。軽自動車の潜在需要はまだまだある(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	・取引先の状態は、良くなっている企業と悪くなっている企業に分けられるが、全体としては悪くない(電気機械器具製造業)。
		・知り合いの工務店や小規模な建築業者では、建築基準法改正の影響で審査期間が大幅に伸びた関係で、仕事が回らなくなっている(経営コンサルタント)。
	雇用 関連	・受注量は、全般的に増加している。ただし、発注元の業界の生産量が増加しているとの情報はなく、比較的業績の良い企業が予算消化のために、先行発注していると思われる(窯業・土石製品製造業)。
・2009年4月入社用の就職ガイダンスへの参加企業は、前年並みの動きで、各企業とも団塊世代の大量退職が続くため、前年に続き積極的な採用活動を行う(新聞社[求人広告])。企業の採用意欲は、落ち着き始めている。中途採用は減少しており、新卒採用も以前ほどではない(学校[大学])。		
その他の特徴 コメント	・求人数は減少している。その反面、成約件数は増加している(人材派遣会社)。 ：地元プロ野球チームの優勝のため、一時的ではあるが、セール目的の客が増え、定番商品も売れている。また、気温が下がり、婦人服も上着等の冬物の売行きが良くなっている(衣料品専門店)。 ：葬儀の御供用の生花の売上が、最近減少している。1対を1基に減らしたり、御供えを全く出さなかったりといった企業、個人が少しずつ増加している(一般小売店[生花])。	
先行き	家計 動向 関連	判断の理由
		・客の購買率は高まっており、購買意欲は落ちていない。寒さが本格化してきたこともあり、クリスマス商戦に向けて、婦人服の売上は従来どおり伸びる(百貨店)。
	企業 動向 関連	・自家用車での来場が一番多いため、ガソリン代の値上がりが影響する(テーマパーク)。
		・カナダ、メキシコ、中国、インド、欧州から活発な引き合いがあるが、主力のアメリカの自動車産業の冷え込みが続く。原材料費や運賃の値上がりが著しく、安い台湾製などの価格競争に勝つことは非常に難しい(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連	・原油価格の高騰を背景に、原材料費、事務用品費にも影響が出てきており、間接費は上昇傾向にある。今後は企業業績にも影響してくる(金融業)。
		・求人数、求職者数や製造業の生産動向に変化はないため、この先も当分の間変わらない。ただし、一部で受注契約が短期化している(アウトソーシング企業)。
その他の特徴 コメント	：建築業界から、今後は着工件数の回復が見込まれるため、輸送力を確保して欲しいとの依頼がある(輸送業)。 ：テレビやDVDレコーダーの売上は伸びているが、供給量に限界がある。新型ブルーレイ・レコーダーは、高価格にもかかわらずヒットしそうであるが、早くも品不足になっており、今後も貢献しそうにない(家電量販店)。	

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

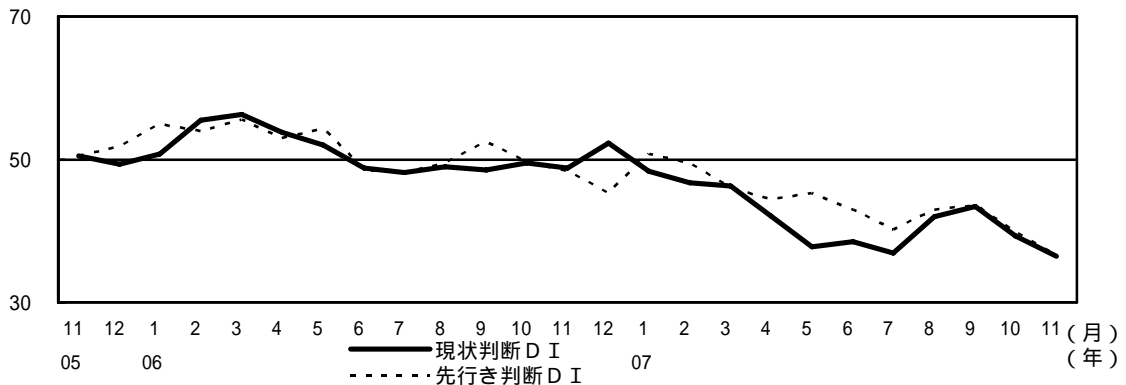


6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・地方経済の回復感が乏しく、また車への関心が希薄な状況では、ガソリン価格の天井知らずの高騰は大変厳しい逆風である。モーターショーでの需要喚起も上滑りしているように感じる(乗用車販売店)。
			・能登半島地震から半年以上が経過し、多くの取引先では集客努力の効果が出始め、一時の悲壮感はなくなっている。しかし、一部の取引先では依然低迷が続いており、優劣がはっきりしてきた(一般小売店[鮮魚])。
企業 動向 関連			・業界内では秋から一部商品の値上げが実施されているが、値上げ対象外の商品も含め全体的な動きは低調である。高付加価値使用材の動きも鈍い(食料品製造業)。
		×	・国内市場の引き合いはあるものの、決定まで時間が掛かる。客も景気動向に不安を感じ、決断を渋っている模様である(一般機械器具製造業)。 ・建築基準法の改正により確認申請が滞り、一部で工事着工の遅れが顕在化している。さらに資材価格の上昇も加わり、厳しさが増している(建設業)。
雇用 関連			・求人は依然として堅調だが、ここに来て人材不足が深刻になってきた(人材派遣会社)。 ・業績が悪いため、改善が望めない部門を縮小したり、廃止する企業が多い(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：タクシー運賃の値上げが実施されたが、利用客数は変わらなかった。必要以上にタクシーに乗らないという態度が以前から定着しているためと思われる(タクシー運転手)。 ：現役の来客数が少なく、退職者や月2~3回の団体客でやっと息をついており、当店の売上は前年の9割程度に落ちている。客からは「会社の海外損失でボーナスがカットされる」、「来客数が減少している」などの厳しい話が聞かれる(スナック)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・原油高騰の影響を受け、メーカー側では上質のファッショントレンド商品について出荷を抑えめにする傾向が見られる。したがって、客の購買意欲も盛り上がりには欠け、消費より貯蓄に向かうおそれがある(百貨店)。
			・忘年会、新年会は300万円相当の景品を用意し、パンフレットの郵送と訪問営業を行っている。現時点では例年並みの受注である(高級レストラン)。
	企業 動向 関連		・原油や食料品の値上げがじわじわと広がっているが、売値に転嫁することが難しく、悪影響を受ける会社が増えている。また、エコ関連の紙パックやビニール袋などのメーカーでも先行きが不安定である(税理士)。
			・携帯電話など一部部品では若干好調を維持できるが、家電製品、自動車関連の電子部品は横ばい又は下降となる(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・有効求人倍率は上昇傾向にあるが、依然として非正規求人の占める割合が大きく、雇用形態によるミスマッチが多く見られる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：子どもと一緒に暮らすために、2世帯住宅を求めている団塊の世代が増えている。このため、少し大きめの土地や住宅の取得が多くなる(住宅販売会社)。 ×：暖冬だった前年と異なり、今年は本格的な雪になるとの予報もある。このマイナス要因に加えて、食料品やガソリン、灯油などの値上げにより、消費は冷えてくる(コンビニ)。	

( D I ) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



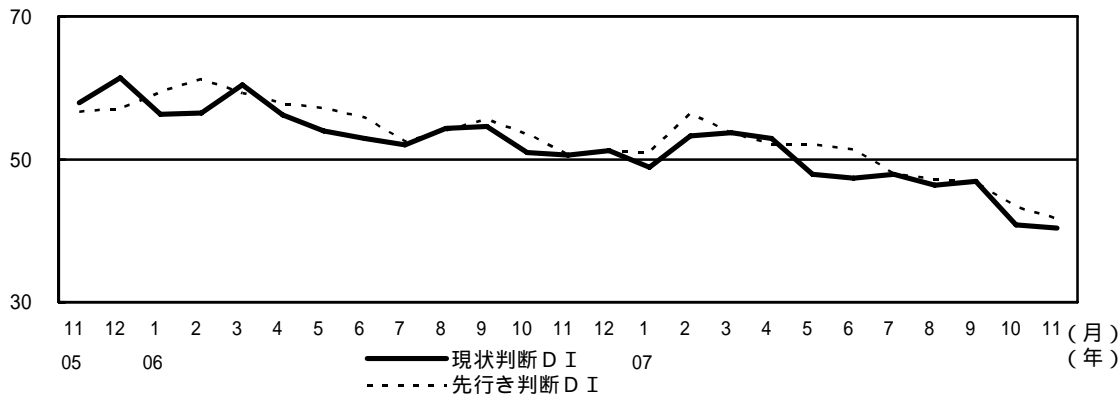
7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・化粧品などの雑貨関係や、価格の低い食料品などで動きがみられるものの、50万円を超える高額品には目立った動きがない(百貨店)。
		・法人客の出張、旅行需要が明らかに低下し始めている。まだ個人客に大きな落ち込みはみられないものの、今後は低下傾向となる(旅行代理店)。
	×	・月後半の気温の低下に伴い、売行きは好調となっている。アウターやジャケットなどの高額商品も好調に動いている(衣料品専門店)。 ・2～3か月前から入場者数や1人当たり購買単価の落ち込みが大きい(競輪場)。
企業 動向 関連		・ここ3か月は落ち込んでいた販売量が、今月は久しぶりに伸びたものの、安定的に推移している感はない(電気機械器具製造業)。
		・年末商戦は始まっているにもかかわらず、荷動きは良くない。原料や資材が高騰する一方で、製品価格は上がらず、聞こえてくるのは値下げの話ばかりである。年末を控えた買い控えもあり、商品は予想したほど動いていない(食料品製造業)。
雇用 関連		・窓口では、ガソリンなどの値上げによる直接的な反応はみられないものの、求人申込数からは景気が調整期に入った感がある(職業安定所)。 ・年末商戦に向けて、歳暮の配送や飲食、サービス業などでの求人の増加が予想されたが、あまり増加がみられない(求人情報誌製作会社)。
	○	・求人全体は増加傾向が続いているが、中堅企業からの追加求人や、中小零細企業における未充足分が中心となってきた(学校[大学])。
その他の特徴 コメント		：店舗の周辺地域では歴史街道の掘り起こし活動が行われているが、軌道に乗ってきたことで、当店へのリピーターが増えている(一般小売店[酒])。 ：インフルエンザがはやっており、かぜ薬や栄養ドリンクに動きがある。保湿クリームなども動いているが、食品雑貨は慎重な動きとなっている(その他専門店[医薬品])。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・今年は冷え込みが予想されているが、アパレルメーカーによる生産調整が既に始まっているため、コートなどの防寒衣料の販売数量は伸びない(百貨店)。
		・10月を境に失速がみられる。今春にはある程度動きのあった中部や中国地方からの募集ツアーも、来春の予定はほとんどない。金、土の週末には予約や問い合わせが多いが、月～木の平日はこれまで以上に問い合わせが少なくなっている(観光型ホテル)。
企業 動向 関連		・建築確認申請に対する認可の遅れが解消したとの声はまだ聞かれない(金属製品製造業)。
		・改正建築基準法の影響で、個人の工務店や設計事務所からは死活問題になっているとの声も聞かれる(建設業)。
雇用 関連		・求人数は前年並みであるが、年末に向けての臨時求人を含めたパートタイム求人の割合が前年よりも高く、正規求人の割合は相対的に少ない状況である(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：飛行船クルーズのような高額商品の販売も順調であるものの、売上は予想したほど伸びていない。ただし、前年を下回るほどの低下もみられない(旅行代理店)。 ×：メインの取引先で重大な偽装問題が発覚したため、今後は受注が大幅減となるほか、既に受注済みの案件にもキャンセルが発生する(金属製品製造業)。

( D I )

図表26 現状・先行き判断D Iの推移



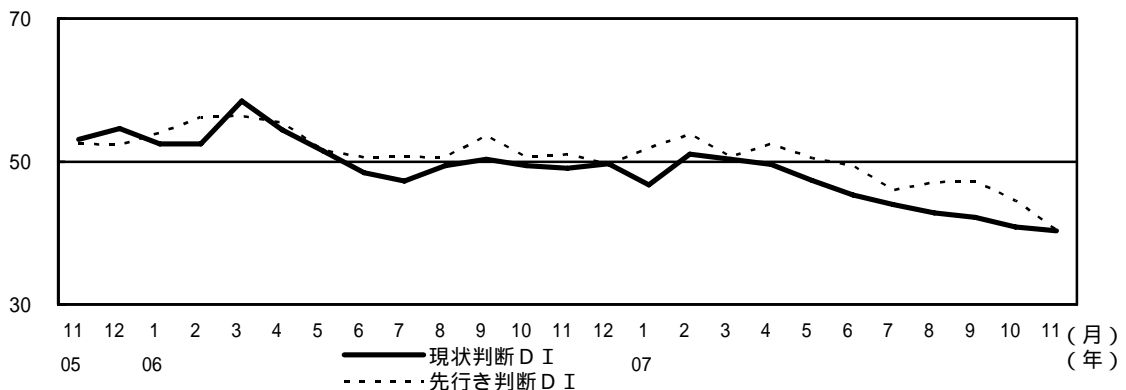
8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 秋の行楽シーズンが無かったこと、ガソリン価格の高値更新など、マイナス要因が重なり、ここ数か月は苦しい状況が続いている(テーマパーク)。
			・ 11月の初旬は、10月からの低迷を引きずっているような低水準の売上であったが、11月下旬になり、寒さが本格的になってきたこともあって、売上が増加している。昨年を上回る売上の日が多くなってきた(百貨店)。
企業 動向 関連			・ 自動車関連は引き続き好調に推移しているが、以前のように強気の受注が見えてこない。不透明感を感じる(電気機械器具製造業)。
			・ 建設も不動産も本来秋が本番なのだが、今年は極めて低調である。一番悪いと思っていた夏よりもまだ悪いといった状況である(建設業)。
雇用 関連			・ 受注量の増加により、製造部門の工数がひっ迫している。また、技術部門も複数の新製品開発が並行して抱えている(輸送用機械器具製造業)。
			・ 正社員採用は昨年と同様で、大きく変化はない。派遣需要も一時の勢いはなく、少し落ち着いてきている感じを受ける(人材派遣会社)。 ・ 地場中堅システム開発企業における採用のハードルが、今までと比較して高くなっていて、正規雇用者の増加に結び付かない(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント		・ 前月に引き続き新規求人数は、前年比で減少しているが、月間有効求人数は、前年同月比で増加傾向にあり、事業所の募集活動は、引き続き活発な状況にある(職業安定所)。 ：ガソリン代が値上げになったため、遠出の行楽を控え、近くで買物をする客が増えた。また、屋根付きの駐車場があるので、雨が降ると来客数が増加する(百貨店)。 ：平日の夜や週末の来客数が減少傾向にある。「ガソリンも高いから、あまり外に出られない」と客から言われた(一般レストラン)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 原油の高騰などによる食品の値上げラッシュや、食の安心安全に関する相次ぐ不祥事問題で、食品に携わる企業にとってマイナス要素が多すぎる(スーパー)。
			・ 食料品については、どういう状況になってもゆるがなく順調に推移するだろうが、衣料関係、特に子供服などはアパレル業界の動向を見てもこれといったヒット商品も見受けられず、例年同様のものを作っており、期待できない(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 現在手持ちの注文は2008年上半期までの分割納入のものがあり、生産量の下支えとなる。原油高の影響で各種原材料の高騰が見込まれ、この影響額の価格転嫁が大きな課題となる(窯業・土石製品製造業)。
			・ 取引先の説明会で、中長期(3~5年)に向け、増産対応との話があった一方で、他業種の得意先の説明会では、今後半年先は減少する可能性を示唆された。中長期的には上昇への方向性に変わりはないが、調整局面に入っていく(金属製品製造業)。
雇用 関連		・ 外部要因による景気減速懸念を受けて、企業の採用意欲もいったんは収まる可能性がある。また現時点である程度人員が充足してきた感があるため、このペースでいくか、若しくは若干減速傾向で推移していく(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		：1月は新生活商品を求めて客の増加が見込まれ、また、来年はオリンピックイヤーなので、AV商品は伸びる(家電量販店)。 ：ファミリー層の外食控えを非常に感じており、これが続く(一般レストラン)。	

( D I )

図表27 現状・先行き判断D Iの推移

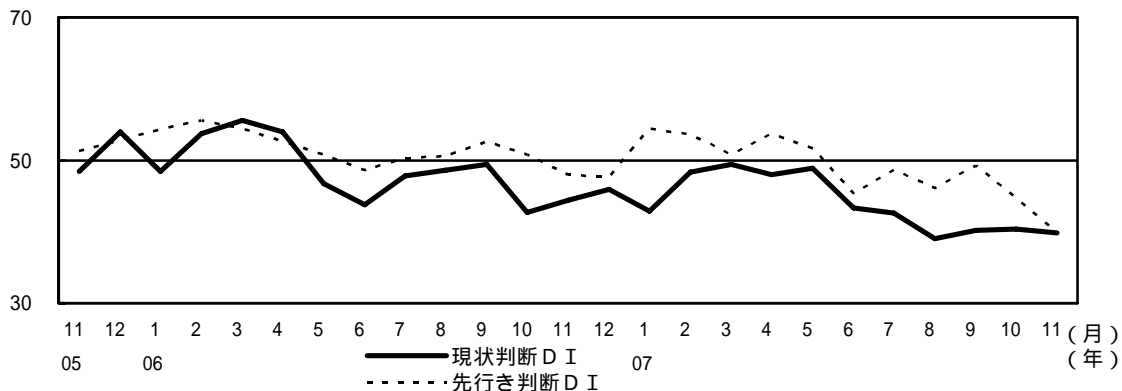


9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計動向関連		・ 11 月は旅行シーズンであり、売上は順調に伸び、昨年を上回っている。国内では紅葉・温泉・かになどに人気があった。3 連休もあって、海外へもチャーター便を含めて順調に集客できた (旅行代理店)。
			・ 原油高騰による影響が、食料品・日用品など生活必需品全般に続いており、販売価格への転嫁はあまりないものの、消費抑制につながっている (スーパー)。
			・ 寒くなり、冬物の売上が上昇してきた。ガソリンの高騰を受け、客の節約感が高まっているが、豚肉などの安くても価値のある物は良く売れるようになっている (スーパー)。
	企業動向関連		・ このところ停滞が続いており、なお悪くなってきている (不動産業)。
			・ 地域間格差は見られるが、全体的には建設用クレーンの稼働状況に変化はなく、好調に推移している (一般機械器具製造業)。
	雇用関連		・ 急激に寒くなってきており、麺類がそこそこ動き出してきている (食料品製造業)。
		・ 今月に入って派遣依頼数が、ぱたっと止まった。ここまで落ち込むのはまれである (人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント		・ 求人に対するコストのかけ方は昨年同様だが、情報誌・就職サイトなどへの掲載だけでは人材確保が難しく、周辺ツール (自社ホームページ・パンフレット・新聞でのイメージ展開等) が必要になってきているため、受注増となっている (求人情報誌製作会社)。 ・ 開院や増床による病院関係の広告が手堅くあったが、車や不動産、建築関係は相変わらず低調であった (新聞社 [ 求人広告 ] )。	
		： 年末商戦がスタートしているが、個人消費の拡大がないとの声をデパート、大型量販店、スーパーの経営層から聞く機会が多い。例年に比べ、お歳暮の申込状況も出足が悪く、少し心配をしているなどの話も聞く (通信業)。 ×： 普段泣き言など言わない社長から、売上が伸びないと嘆く声を聞き、景気の悪さを実感する (一般小売店 [ 酒類 ] )。	
先行き	家計動向関連		： 年末商戦がスタートしているが、個人消費の拡大がないとの声をデパート、大型量販店、スーパーの経営層から聞く機会が多い。例年に比べ、お歳暮の申込状況も出足が悪く、少し心配をしているなどの話も聞く (通信業)。 ×： 普段泣き言など言わない社長から、売上が伸びないと嘆く声を聞き、景気の悪さを実感する (一般小売店 [ 酒類 ] )。
			： 年末商戦がスタートしているが、個人消費の拡大がないとの声をデパート、大型量販店、スーパーの経営層から聞く機会が多い。例年に比べ、お歳暮の申込状況も出足が悪く、少し心配をしているなどの話も聞く (通信業)。 ×： 普段泣き言など言わない社長から、売上が伸びないと嘆く声を聞き、景気の悪さを実感する (一般小売店 [ 酒類 ] )。
	企業動向関連		： 年末商戦がスタートしているが、個人消費の拡大がないとの声をデパート、大型量販店、スーパーの経営層から聞く機会が多い。例年に比べ、お歳暮の申込状況も出足が悪く、少し心配をしているなどの話も聞く (通信業)。 ×： 普段泣き言など言わない社長から、売上が伸びないと嘆く声を聞き、景気の悪さを実感する (一般小売店 [ 酒類 ] )。
			： 年末商戦がスタートしているが、個人消費の拡大がないとの声をデパート、大型量販店、スーパーの経営層から聞く機会が多い。例年に比べ、お歳暮の申込状況も出足が悪く、少し心配をしているなどの話も聞く (通信業)。 ×： 普段泣き言など言わない社長から、売上が伸びないと嘆く声を聞き、景気の悪さを実感する (一般小売店 [ 酒類 ] )。
	雇用関連		： 年末商戦がスタートしているが、個人消費の拡大がないとの声をデパート、大型量販店、スーパーの経営層から聞く機会が多い。例年に比べ、お歳暮の申込状況も出足が悪く、少し心配をしているなどの話も聞く (通信業)。 ×： 普段泣き言など言わない社長から、売上が伸びないと嘆く声を聞き、景気の悪さを実感する (一般小売店 [ 酒類 ] )。
			： 年末商戦がスタートしているが、個人消費の拡大がないとの声をデパート、大型量販店、スーパーの経営層から聞く機会が多い。例年に比べ、お歳暮の申込状況も出足が悪く、少し心配をしているなどの話も聞く (通信業)。 ×： 普段泣き言など言わない社長から、売上が伸びないと嘆く声を聞き、景気の悪さを実感する (一般小売店 [ 酒類 ] )。
その他の特徴コメント		： 年末商戦がスタートしているが、個人消費の拡大がないとの声をデパート、大型量販店、スーパーの経営層から聞く機会が多い。例年に比べ、お歳暮の申込状況も出足が悪く、少し心配をしているなどの話も聞く (通信業)。 ×： 普段泣き言など言わない社長から、売上が伸びないと嘆く声を聞き、景気の悪さを実感する (一般小売店 [ 酒類 ] )。	

( D I ) 図表28 現状・先行き判断D I の推移



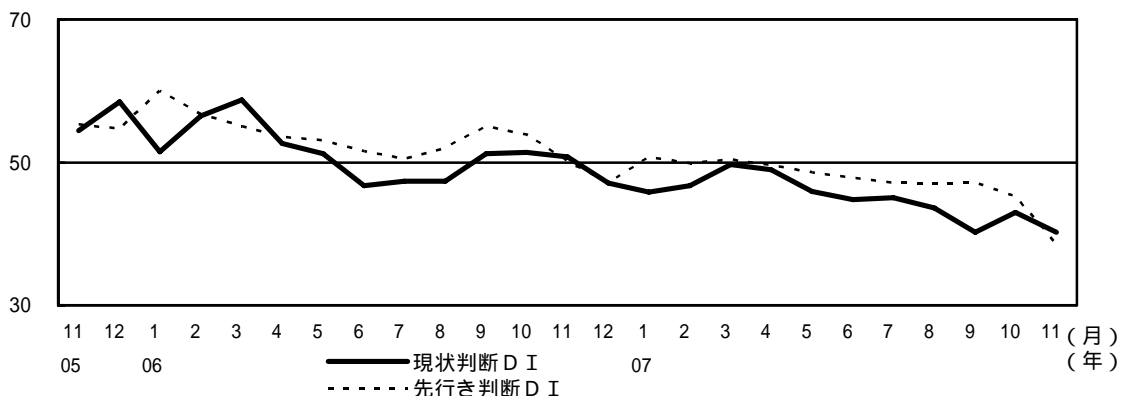


10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
			現状
現状	家計動向 関連		・例年に比べ団体客の規模が小さくなり、単価を気にする客が多くなった(都市型ホテル)。
			・客の買物が、カード会員対象の特売日とお買い得日に集中する傾向が強くなり、食品レジは異常なまでの混雑である。各食品メーカーの値上げやガソリン・灯油価格の値上げに対し、客の生活防衛意識が今までより高くなっている(スーパー)。
			・仕入価格の値上げや食品偽装問題が多発し、小売業を取り巻く環境は一段と厳しくなっている。ただし今月は、気温が下がったことで鍋・ホットメニューを購入する機会が増え、野菜、肉、練物、乾物、調味類の動きが良くなり、単価を押し上げている(スーパー)。
	企業動向 関連		・加工メーカーの年末年始用の生産で、加工原料用の肉の引き合いが特に強かった。スーパー・居酒屋関係は食品表示問題で少し陰りが出てきたが、それでも前年とは比較にならないくらい伸びている(農林水産業)。
		×	・取引先に業況不振先が増えてきており、倒産も相次いでいる。原油高や物流量の減少で運送・卸売業者の業況が厳しい(金融業)。 ・冬物の売上が全く悪い。原油の値上がりから、いろいろな物価が上がっているのが響いている(繊維工業)。
雇用 関連		・北九州地区では、自動車産業を始めとする製造業で雇用需要があり、求人広告も堅調だが、流通・サービス部門への波及効果までは難しい(新聞社[求人広告])。 ・例年、下期に事務派遣、販促派遣需要が高まってくるが、依頼数が伸びてこない。年末年始の季節的な販売社員需要も例年並みで、大きな盛り上がりには欠ける。団塊の世代の再就職が労働需要を一服させている可能性がある(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		：ガソリン高騰の影響か、日帰りバスツアーの予約が好調である(旅行代理店)。 ：近所の割烹旅館は、旅行シーズンというのに週末でもほとんど電気がついていない(高級レストラン)。	
			判断の理由
先行き			
先行き	家計動向 関連		・12月中旬の忘年会シーズンの予約は集中しているがその前後はまだ余裕があり、この先が読めない。新年会も減ってきて、なかなか来客数の見込みが立たない(高級レストラン)。
			・地元の企業の給料や一時金の支給額が減額されている。また、食料品を含めたほとんどの商品の値上げがあることから、今後も厳しい状況が続く(コンビニ)。
	企業動向 関連		・発注はかなりあるが、金額が小さく、また業者同士の取り合いがあり、弱いところはかなり厳しい。現在も倒産廃業等の中で建設業の件数が増えており、多少良くなったとはいえ、現状とあまり変わらない(金融業)。
			・自動車関連及び他分野も新規品の見積が極端に少ない。このような状況では先の見通しが立たない(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・前月以降、新規求職者数が前年を上回っている。石油や原材料高騰の影響を受け、非常に厳しい業種もあるようで、機械器具製造業で事業所を閉鎖したという事例もあり、今後は悪くなる(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：唯一元気だった遊戯業(パチンコ)も大幅な客の減少が顕著である。今後の広告などへの影響が懸念される(新聞社[求人広告])。 ×：改正建築基準法の施行以降、月を追うごとに新規建築物は減少しており、現在では新規の見積・契約はほとんどない状態である。製品出荷は契約残を消化しているが、特に9月以降の落ち込みは大きく、新規住宅着工戸数・建築床面積など足元で大きく後退していることから、今後は今まで以上に需要が減退する(鉄鋼業)。	

( D I ) 図表29 現状・先行き判断 D I の推移

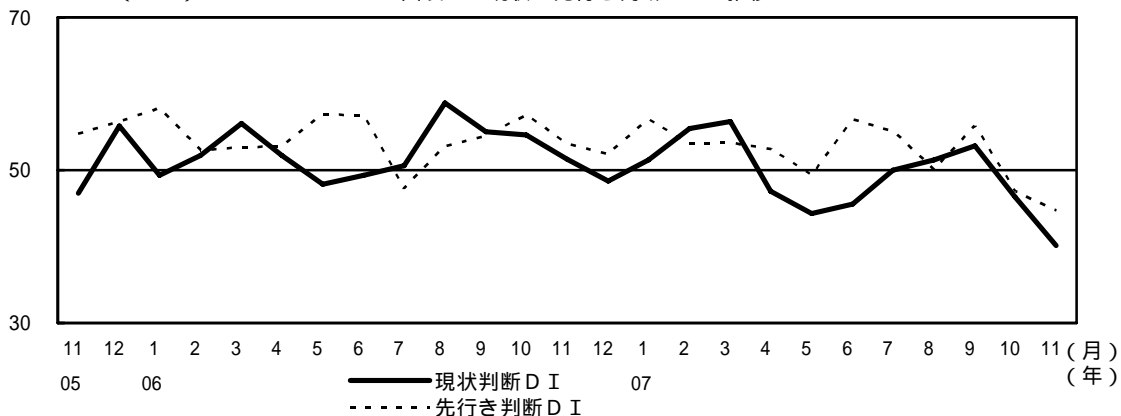


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	
			・例年年末に向けての商品が動くが、今年は動きがかなり鈍い。特に書籍関係は顕著にその傾向が見受けられ、話題性のある商品しか動かない(その他専門店[書籍])。
			・ここ数か月単価が上昇し、それと同時に、来客数も上がってきている(衣料品専門店)。
企業動向関連			・原油の高騰で、それを原料とする資材や調味香辛料、主原料肉の値上げがあり、原価高騰をきたしている。しかしながら納価は上げられない(食料品生産業)。
		×	・原油高騰による各種物価の上昇が始まっており、生活者への影響が大きい(会計事務所)。 ・11月は売上分岐点に18%不足している。到達しても、±0で史上最低の状況である。同じ規模の経営者も工場の稼働が少ないと嘆いている。来年度には新社屋で設備の拡充を図っており、そこに一縷の希望を抱いている状態である(コピーサービス業)。
雇用関連			・新規の依頼がほとんど単発・短期で、かつ長期派遣の契約終了企業もあり、伸びない状況である。全体的に派遣の問い合わせも少なく、停滞感がある(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント		・新規求人企業が増加し、これまでの求人を含わせ増加傾向にある(学校[専門学校])。 ・求人企業及び求人数が下降状態である。採用者数の確保もできず、求人広告の予算減少傾向が強まったように見受けられる。景気後退の傾向を感じる(求人情報誌製作会社)。 ：修学旅行生などが来客数の約5割を占めており、低予算の小物や菓子などの商品購入にシフトし、来店者数は変わらないが売上は減少傾向にある(一般小売店[衣料品・雑貨])。 ×：週末は例年並みだが平日の入客は前年より20%減少している。1か月前からチラシや1,000円チケットを前年の3倍配っているが、反応がほとんど無い(その他飲食[居酒屋])。	
先行き	家計動向関連		・原油高騰を始め悪化と件が多く、先行きに回復の兆しがみえない。それでも天候さえ戻れば幾分かは回復すると判断するが、状況的には厳しい(百貨店)。
			・原油高騰を受け、様々な商品に影響が出てきている。沖縄県は車社会であり、ガソリンの値上げがそのまま消費の減少、即ち買い控えにつながる(コンビニ)。
	企業動向関連		・原油価格高騰による収益悪化の商品転嫁ができない分、競合との体力勝負になりつつある。またそれに伴う雇用者への待遇面での影響も出始めており、物流自体の需要はあるものの人手不足が続いている。現在雇用している者への負担も懸念される(輸送業)。
			・観光業界を中心に、マーケティングや広告宣伝活動が活発化している。県外向けは予算を大きく投資することが期待できるが、県内向けはさほど期待できる要因は無い。総じて広告需要は拡大傾向に進むものと期待している(広告代理店)。 ・打ち合わせ中の物件が減少傾向にあり、2、3か月後に悪影響を及ぼす(建設業)。
	雇用関連		・新規求人には卸・小売業の企業も多く、年末商戦を控え、人員確保に努めている企業が増えている(学校[専門学校])。 ・求職者の動きが悪い状況が続き、企業の求人意欲と確保のための予算減少が感じられる。予算が確保できない背景に業績の伸び悩み、悪化を感じる(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴コメント		：入域観光客数は10、11月と伸び率が若干低くなっているが、これから先は、各種イベントの実施や、「暖かい沖縄」のPRにより順調に推移する(観光名所)。 ×：年末の団体予約観光客は例年並みであるが、平日の地元客がほとんど無い。バイトの時給や食材、ガソリンの値上げ、規制強化、平日の外出回数が増えたと厳しい状況に追い込まれている(その他飲食[居酒屋])。

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2007 6	7	8	9	10	11
合計		43.9	41.5	42.1	40.2	39.8	38.4
家計動向関連		41.9	38.4	40.7	37.8	37.5	36.8
小売関連		40.6	36.7	39.0	35.4	36.7	36.5
飲食関連		40.1	38.8	39.3	32.3	32.2	33.3
サービス関連		44.8	41.7	45.8	44.4	40.1	39.1
住宅関連		42.4	39.5	35.7	36.9	38.7	33.0
企業動向関連		46.3	45.7	43.3	43.5	43.4	40.6
製造業		45.5	45.4	43.4	44.3	45.3	43.4
非製造業		47.3	46.1	43.4	43.2	41.1	36.9
雇用関連		52.0	52.0	49.1	49.1	47.4	44.4

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2007 6	7	8	9	10	11
全国		43.9	41.5	42.1	40.2	39.8	38.4
北海道		43.6	39.6	39.7	39.1	33.0	32.7
東北		42.6	38.3	39.0	34.3	37.9	34.3
関東		44.1	41.0	41.3	40.0	40.9	38.5
北関東		39.2	35.1	36.4	34.4	36.0	32.3
南関東		47.2	44.5	44.3	43.3	43.9	42.4
東海		47.4	44.3	46.0	43.2	42.8	43.4
北陸		36.5	33.1	39.5	39.8	37.5	35.9
近畿		47.1	46.6	45.1	44.8	39.4	40.3
中国		43.5	41.9	42.5	39.8	40.5	38.8
四国		39.2	37.9	34.6	36.0	37.1	35.2
九州		42.5	41.5	43.1	38.5	40.9	38.9
沖縄		48.5	50.0	52.0	51.9	47.2	43.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。